

## 令和7年度 基本施策評価シート

基本施策	E1	地域の連携・協力を促進し、防災体制の充実を図ります		
2025年度に めざす姿	対 象		意 図	
	だれもが		災害の被害を受けることなく、安全・安心に暮らしている。	
第五次総合計画[前期基本計画]基本施策掲載ページ			119ページ	
基本施策主管課名	防災危機管理室	関係課名	防災危機管理室、土木防災課、建築指導課、消防局総務課、消防局予防課、消防局警防課、消防局指令課	

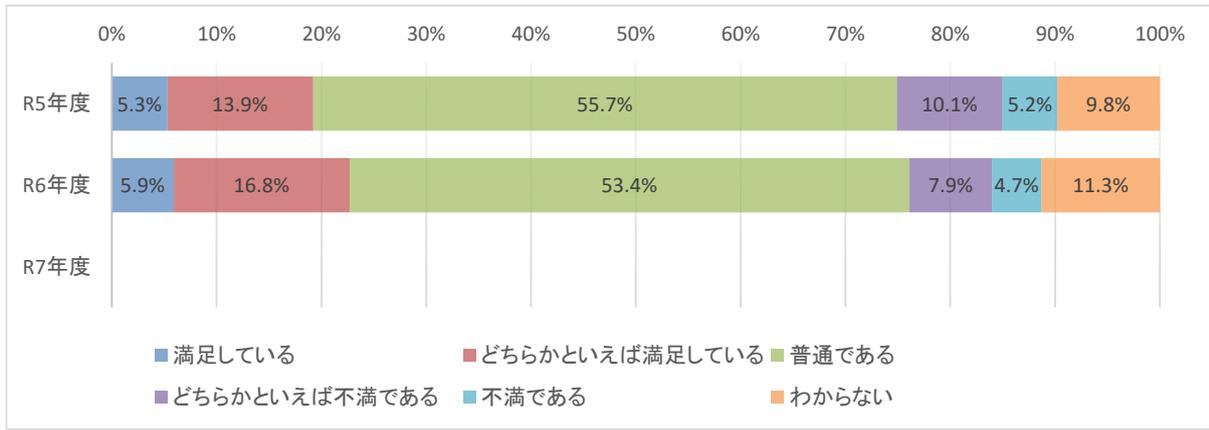
### 基本施策の総合評価

総括	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和3年7月に発生した静岡県熱海市での大規模な土石流災害等を教訓として、盛土等による災害から市民の生命・身体を守るため、令和7年5月23日に、平地部や森林、農地を含め市全域を規制区域に指定し、盛土等を許可の対象とした。</li> <li>●32件の宅地のがけ災害対策工事の支援を行い、防災機能向上が図られている。</li> <li>●市管理河川の改修及び適切な維持管理を行い、浸水被害の軽減が図られている。</li> <li>●基本施策の成果指標である「自主防災組織活動カバー率」は、72.1パーセント(令和6年度実績)で、基準値である69.3パーセント(令和2年度)から増加しているが、令和7年度の目標値である76.8パーセントの達成に向けた増加率は確保できていない。</li> <li>●基本施策の成果指標である「火災発生件数[暦年]」は81件で、前年の95件と比較して減少しているが、目標値である70件の達成はできていない。</li> <li>●基本施策の成果指標である「防火防災に関する訓練等の件数」は1,566件(令和6年度実績)で、防火防災訓練全体としては目標値である4,000件を達成できず、コロナ禍前の水準までの回復には至っていない。</li> <li>●総合するとハード面の事業は一定進捗している一方、防火防災訓練などのソフト面の事業はコロナ禍に比べると回復してきているが、高齢化による地域防災力の低下等の課題が克服できていない。</li> </ul> <p>以上を踏まえ、今後の主な取組みは次のとおりとする。</p>
E1-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害対策工事の工法や費用面などが原因で検討が進まず未改善となっているため、宅地のがけ対策費補助金制度による支援を継続し、所有者に工事方法についての事例を提示する等のフォローアップを行い、改善意識を高めていく。</li> <li>●市全域を盛土等の規制区域に指定したことに伴い既存の盛土等の安全性について調査に取り組む。</li> <li>●施行中の二級河川江川川及び大井手川の整備を進め、断面不足等に伴う河川災害発生リスク解消を推進し、防災性の向上を図るとともに、他の河川については、一定整備が完了していることから、大雨等で被災した場合速やかな復旧や適切な維持管理を行う。</li> </ul>
E1-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>●防火防災訓練やイベント等を実施する際、広報用動画やチラシを活用するなど、引き続き、多様な広報媒体を活用した火災予防の周知啓発を行うとともに、住宅火災による死者のうち高齢者が占める割合が高い傾向にあるため、高齢者に対する住宅防火訪問を実施し、火災発生件数及び住宅火災による死者数の減少に取り組む。</li> <li>●商工会、企業、または大学と連携した各種イベントや地域の防火防災訓練等の各種行事の機会を捉えて、消防団を中心にSNSなど広報媒体を活用しながら消防団活動の理解と認知度の向上に取り組むとともに、消防団協力事業所の登録拡大や周知を行うなど、消防団員が活動しやすい環境づくりに取り組む。</li> </ul>
E1-3	<ul style="list-style-type: none"> <li>●既存の自治会単位の自主防災組織を含めた連自治会単位や地域コミュニティ連絡協議会単位での結成が増加しており、地域防災活動の活性化に繋がっていることから、引続き単位自治会の枠を超えた単位での自主防災組織の結成促進及び活動の働きかけを行う。</li> <li>●市が地域のイベントや消防団が参加する防火防災訓練等への活動支援を行うことで、自主的に訓練を実施する仕組みの更なる浸透を図る。また、体験型やクイズ形式などにより、楽しみながら防災知識や技術を習得するなど、子供たちを含めた若い世代が参加しやすい、防火防災訓練となるよう取り組む。</li> <li>●防災行政無線以外の伝達手段の充実については、防災メール、長崎市公式LINE、SNS及び操作が容易なテレホンサービスなど様々な手法による情報伝達を推進する。</li> </ul>

### 二次評価(施策評価会議による評価)

●	【E1-2】 業務効率化等の観点からも消防DXの推進や民間と連携した取組みを更に進めていってほしい。
●	【E1-3】 避難所の整備について、国からの新しいガイドラインに基づき取り組んでいることの記載を検討すること。

## 基本施策に対する市民満足度調査結果



## 成果指標

指標名	基準値 (時期)	目標値	実績値					基準値 からの 傾向
			R3	R4	R5	R6	R7	
自主防災組織活動カバー率	69.3% (R2年度)	76.8% (R7年度)	70.2	71.1	71.2	72.1	-	▲



指標名	基準値 (時期)	目標値	実績値					基準値 からの 傾向
			R3	R4	R5	R6	R7	
火災発生件数[暦年]	80件 (R2年)	70件 (R7年)	94	88	95	81	-	▲



指標名	基準値 (時期)	目標値	実績値					基準値 からの 傾向
			R3	R4	R5	R6	R7	
防火防災に関する訓練等の件数	3,381件 (R元年度)	4,000件 (R7年度)	1,192	1,275	2,036	1,566	-	▲



## 年度別 主な取組内容

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域での防火防災訓練の実施(実施回数 55回、参加人数 7,125人)</li> <li>自主防災組織の新規結成(新規結成5組織、累計630組織)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域での防火防災訓練の実施(実施回数 114回、参加人数 16,002人)</li> <li>自主防災組織の新規結成(新規結成2組織、累計631組織)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域での防火防災訓練の実施(実施回数 125回、参加人数 14,517人)</li> <li>自主防災組織の新規結成(新規結成4組織、累計630組織)</li> </ul>	

令和7年度 個別施策評価シート・まち・ひと・しごと創生総合戦略評価シート

個別施策	E1-1	都市の防災機能向上を図ります
2025年度に めざす姿	対象	意 図
	都市の防災機能が	整備され有効に機能している。
個別施策主管課名	土木防災課	

成果

<b>① 宅地のがけ災害対策</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民の安全・安心な生活環境を確保するため、個人が所有する宅地等のがけ面において、崩壊したがけの早期復旧又は崩壊を未然に防ぐ工事に要する費用の一部を助成する制度を実施しており、令和6年度は32件の災害対策工事の支援を行ったことにより、宅地の防災機能向上が図られた。</li> <li>●令和3年7月に発生した静岡県熱海市での大規模な土石流災害等を教訓として、令和6年度には、盛土等による災害から市民の生命・身体を守るため、盛土規制法に基づく規制区域の指定を行うことについて、パブリックコメント、関係団体説明、市民説明会を開催した。また、既存の盛土等の安全性について調査を行い、調査箇所においては危険な状態となっている盛土等がないことを確認した。令和7年5月23日には、平地部や森林、農地を含め市全域を規制区域に指定し、盛土等を許可の対象とした。</li> </ul>
<b>② 河川整備</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●二級河川江川川及び大井手川において、河川災害発生リスク解消を目的に河川改修及びその他の市管理河川において維持管理を行ったことにより、浸水被害の軽減が図られ、河川における防災機能向上につながった。</li> </ul>
<b>③ 急傾斜地崩壊対策</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●急傾斜地崩壊危険箇所1,017箇所のうち、令和6年度末時点での事業着手数は302箇所となり、急傾斜地の防災性向上につながった。</li> </ul>

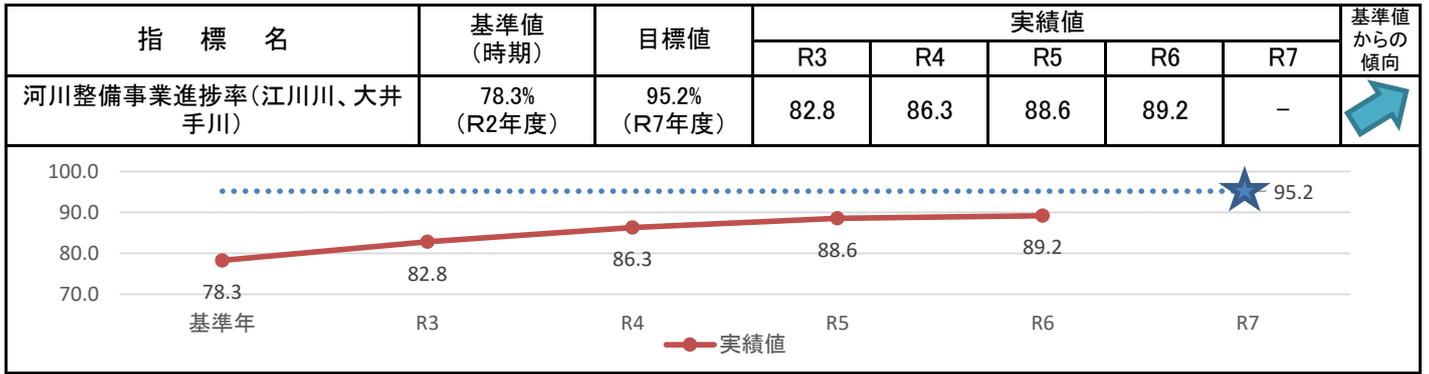
問題点とその要因

<b>① 宅地のがけ災害対策</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害対策工事の支援により崩壊したがけや崩壊の恐れがあるがけの改善が進む一方、対策工事には様々な工法が考えられ、工法によって費用が大きく異なるケース等もあり、検討が進まず未改善のままとなっているケースが存在する。</li> </ul>
<b>② 河川整備</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和6年度末時点において、江川川では全体延長2,530.0mのうち42.0m、大井手川では全体延長2,150.0mのうち282.0mについては整備が未着手であり、この区間においては河川災害発生リスク解消につながっていない。</li> </ul>
<b>③ 急傾斜地崩壊対策</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●急傾斜地崩壊対策事業について、事業申請者は土地の所有者の要望書を添えて申請する必要があるが、その所有者の所在が不明なこと等から、申請が整わないことがある。</li> </ul>

今後の取組方針

<b>① 宅地のがけ災害対策</b>	
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害対策工事の工法や費用面などが原因で検討が進まず未改善となっているため、宅地のがけ対策費補助金制度による支援を継続し、所有者に工事方法についての事例を提示する等のフォローアップを行い、改善意識を高めていく。</li> </ul>
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和9年度までに、市内にある既存の盛土等の安全性について調査を完了し、調査した盛土等についてはおおむね5年ごとの経過観察を実施し安全性を確認する。</li> </ul>
<b>② 河川整備</b>	
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>●施行中の二級河川江川川及び大井手川の整備を進め、断面不足等に伴う河川災害発生リスク解消を推進し、防災性の向上を図るとともに、他の河川については、一定整備が完了していることから、大雨等で被災した場合速やかな復旧や適切な維持管理を行う。</li> </ul>
<b>③ 急傾斜地崩壊対策</b>	
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>●急傾斜地崩壊対策事業の実施条件が整うよう、地域住民からの事業申請の支援を継続する。</li> </ul>

成果指標



施策を推進する主な事業

事業名 担当課	【補助】河川等整備事業費 江川川 【補助】河川等整備事業費 大井手川	土木防災課
成果指標	事業進捗率(事業費ベース)	 【大井手川(工事中)】
目標値	89.8%	
総事業進捗率	89.2%	
達成率	99.3%	
当該年度執行率	61.7%	
成果指標・ 目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率とし、成果指標とした。 当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。	
事業目的	防災性の向上と自然環境に調和した潤いのある河川環境を形成するため、江川川及び大井手川の改修を行うもの。	
1 事業概要	[江川川] 【事業期間】昭和56～令和12年度(認可期間 昭和56～令和7年度) 【総事業量】L=2,530.0m 【総事業費】3,162,000千円 【事業費累計】2,971,194千円 [大井手川] 【事業期間】平成13～令和12年度(認可期間 平成13～令和10年度) 【総事業量】L=2,150.0m 【総事業費】2,500,000千円 【事業費累計】2,102,298千円	
取組実績	江川川 ・工事 管理用通路 L=318.9m、事業再評価委託 1件 ・事業進捗率(事業費ベース) 93.7% 事業費 9,000千円 大井手川 ・工事 L=57.1m、用地取得 A=38.5㎡ ・事業進捗率(事業費ベース) 83.6% 事業費 38,800千円	
	決算(見込)額	47,800,000 円

令和7年度 個別施策評価シート・まち・ひと・しごと創生総合戦略評価シート

個別施策	E1-2	消防力を充実します
2025年度に めざす姿	対象	意 図
	消防と地域が	ともに災害に強い体制を整えている。
個別施策主管課名	消防局総務課	

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策

目標／具体的施策	
基3・(1)	「まちの形」と「まちを支えるしくみ」をつくる／地域の力でまちづくりを進める

成果

① 火災予防対策の推進

●火災発生件数及び住宅火災による死者数の減少を図るため、これまで発生した火災の原因について分析を行い、広報用動画やチラシを映し出すデジタルサイネージを活用するなどの多様な広報と防火講話に取り組むとともに、火災の予防対策の周知や住宅用火災警報器の普及啓発を、地域での防火防災訓練(125回、14,517人)、高齢者ふれあいサロンへの訪問(12回、272人)などの機会を捉えて行ったことから、火災発生件数は14件減少(令和5年:95件→令和6年:81件)した。

●各事業所が定期的に行う従業員研修などの機会を捉え、訓練や防火講話を実施するとともに、大型商業施設やスタジアムシティにおいて消防隊との合同消防訓練などを実施することで防火管理体制の充実に取り組んだ。

② 消防団員の確保

★消防団員の確保を図るため、地域の消防団員が各種イベントや地域の防火防災訓練(イベント92回、防火防災訓練31回)において、消防団活動のPRや団員募集を行うほか、企業への広報活動として消防団協力事業所の新規登録を呼びかけ、新たに4事業所を認定し、令和6年度では、10代から20代までの51人(男性49人・女性2人)を含む151人(令和5年度120人)が新規に入団した。また、消防団員の定年制度を見直すとともに、新たに再任用制度を導入することで、消防団員が活動しやすい環境を整備した。

関連する総合戦略施策 基3・(1)

③ 消防体制の充実

●各種災害に備えるため、老朽化した消防庁舎(1箇所)の改修、消防団格納庫(2箇所)や消防水利(給水装置2箇所)の整備、消防自動車(1台)、高規格救急自動車(2台)及び小型動力ポンプ(8台)の代替更新を行うとともに、消防職員と消防団員を対象に階級に応じた訓練や研修を実施し、消防体制の充実を図った。

問題点とその要因

① 火災予防対策の推進

●火災予防対策の周知や住宅用火災警報器の普及啓発などに取り組んでいるものの、高齢化社会の進展により、住宅火災による死者のうち高齢者が占める割合が高い傾向にある。

② 消防団員の確保

★長崎市における人口減少や少子高齢化の進展、就業構造の変化などにより、消防団員の確保が難しい状況にあるなか、団員加入促進活動により、一定数の新規入団者を確保しているものの、退団者数が上回っていることから、団員数は減少傾向にあり、充足率は78.0%となっている。全体として減少傾向にある消防団員数のなかで、女性消防団員の占める割合は増加傾向にあるが、全体の3.3%であり、国が当面の目標としている5%に達していない。

関連する総合戦略施策 基3・(1)

③ 消防体制の充実

●人口減少や高齢化の進行に伴い、消防への期待や役割が一層高まる中、災害は激甚化し、救急需要も増加していることから各種災害の変化に的確に対応できる消防体制が求められている。また、消防分野では新たな技術の開発やDXの導入が進められているものの、現場での活用や環境整備が十分とは言えない。

## 今後の取組方針

### ① 火災予防対策の推進

**継続** ● 防火防災訓練やイベント等を実施する際、広報用動画やチラシを活用するなど、引き続き、多様な広報媒体を活用した火災予防の周知啓発を行うとともに、住宅火災による死者のうち高齢者が占める割合が高い傾向にあるため、高齢者に対する住宅防火訪問を実施し、火災発生件数及び住宅火災による死者数の減少に取り組む。

### ② 消防団員の確保

**継続** ★ 商工会、企業、または大学と連携した各種イベントや地域の防火防災訓練等の各種行事の機会を捉えて、消防団を中心にSNSなど広報媒体を活用しながら消防団活動の理解と認知度の向上に取り組むとともに、消防団協力事業所の登録拡大や周知啓発を行うなど、消防団員が活動しやすい環境づくりに取り組む。

関連する総合戦略施策 基3・(1)

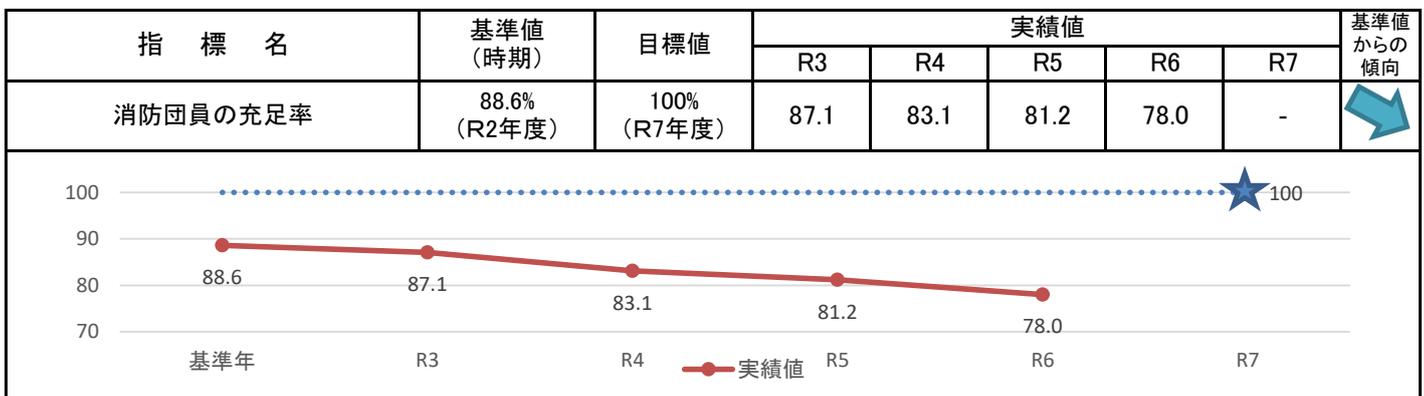
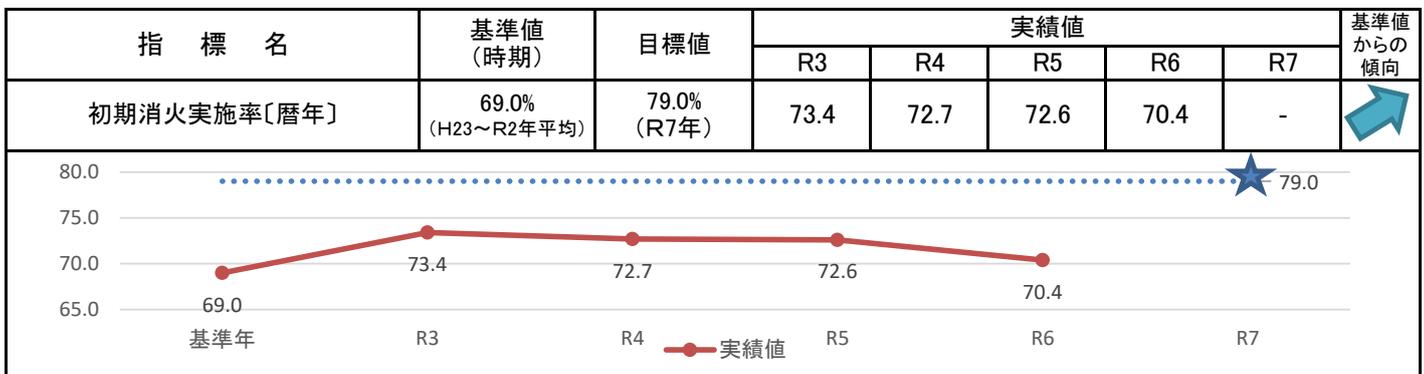
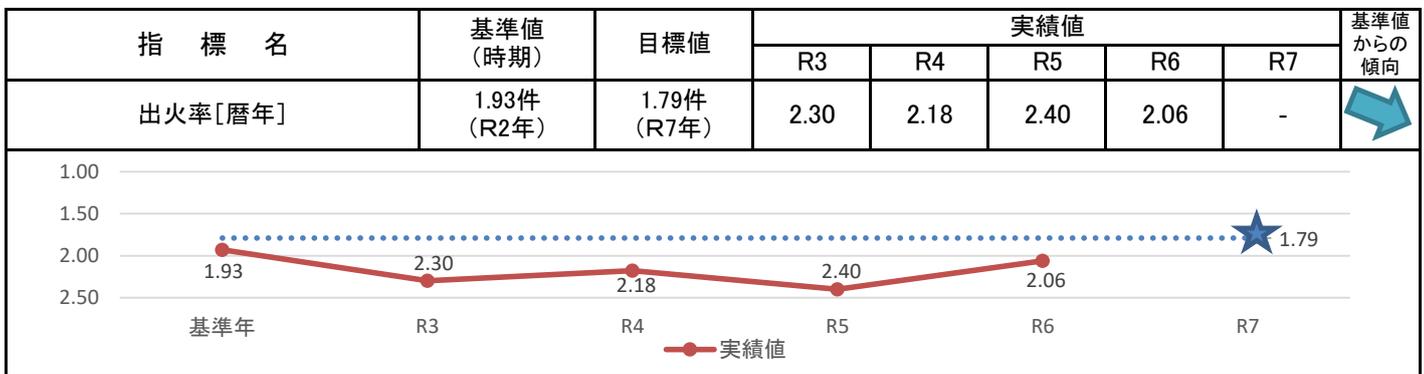
**新規** ★ 女性消防団員の活動をより一層活性化させることを目的とした全国女性消防団員活性化大会が本市において開催されることから、その機運に乗じて組織の活性化と女性消防団員の加入促進を図る。

関連する総合戦略施策 基3・(1)

### ③ 消防体制の充実

**継続** ● 消防施設や車両、資機材の計画的な整備を進めつつ、各種災害に対応するため、林野火災を想定した訓練の強化など各種訓練や研修に取り組む。また、災害現場における新しいデジタル技術の導入を検討し、消防DXの推進を図ることで消防活動の効率化を進める。

## 成果指標



施策を推進する主な事業

事業名 担当課	火災予防費		予防課
成果指標	①出火率 ②初期消火実施率		 <p>【防火防災訓練の様子】</p>
目標値	①1.79件 ②79.0%		
実績値	①2.06件 ②70.4%		
達成率	①86.9% ②89.1%		
成果指標・ 目標値の説明	<p>①出火率 各種火災予防の取組みにより出火率の低減が図れると考えるため、人口1万人あたりの出火件数である出火率を成果指標とした。 長崎市の出火率は全国平均2.95件を大きく下回っている状況であり、過去10年間で最も低かった出火率1.79件を目標値とした。</p> <p>②初期消火実施率 市民の防火意識の向上により、初期消火実施率の上昇につながるため、火災件数に対する初期消火実施の割合を成果指標とした。 過去10年間の初期消火実施率の平均値69.0%を基準とし、10%の上昇を目標値とした。</p>		
事業目的	火災の未然防止及び火災による被害の軽減を図る。		
事業概要	市民の防火意識と火災初期対応能力の向上を図るため、各種防火広報と地域での防火防災訓練を実施する。		
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域での防火防災訓練(実施回数 125回、参加人数 14,517人)</li> <li>・ホームページ、SNSを活用した火災予防啓発(延べ視聴回数 1,499回)</li> <li>・市内の小中学生から募集した防火ポスターを掲載した防火カレンダーの配布(800枚)</li> </ul>		
	決算(見込)額	1,437,446 円	

事業名 担当課	団員確保対策費		予防課
成果指標	消防団員の充足率		 <p>【消防団PRの様子】</p>
目標値	100.0%		
実績値	78.0%		
達成率	78.0%		
成果指標・ 目標値の説明	<p>消防団員が増えることにより、地域の消防体制が強化されるため、消防団員の定員数に対する現員数の割合を成果指標とした。 令和7年度までに消防団員の充足率100%を目標値とする。</p>		
事業目的	消防団員を確保することで、地域の消防・防災力の向上を図る。		
事業概要	広く市民に消防団活動をPRし、団員が活動しやすい環境づくりに取り組む。		
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団による地域の防火防災訓練やイベントへの参加(参加回数123回)</li> <li>・消防団員募集のバトン看板の設置</li> <li>・消防団員の定年制度の見直しと再任用制度の導入</li> </ul>		
	決算(見込)額	29,735,909 円	

令和7年度 個別施策評価シート・まち・ひと・しごと創生総合戦略評価シート

個別施策	E1-3	市民の防火・防災力向上を図ります
2025年度に めざす姿	対象	意 図
	だれもが	自発的に災害に対応できるようになっている。
個別施策主管課名	防災危機管理室	

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策

目標／具体的施策	
基3・(1)	「まちの形」と「まちを支えるしくみ」をつくる／地域の力でまちづくりを進める

成果

① 自助・共助の意識の醸成

★集中豪雨や大型の台風の接近など、気候変動により激甚化する自然災害の影響を共助により軽減するため、自主防災組織が未結成の自治会や連合自治会、地域コミュニティ連絡協議会に対し結成に向けた働きかけを行い、新たに2つの自治会と2つの連合自治会で自主防災組織が結成され、1つの連合自治会で結成に向けた準備が進められており、地域防災力の向上につながった。

関連する総合戦略施策 基3・(1)

★毎年開催している「市民防火のつどい」において、消防団や女性防火クラブをはじめとした市民防火組織4団体432人が参加して、防火防災に関する取り組み状況を発表し、防火防災意識の高揚を図った。  
また、少年消防クラブを対象とした地域の消防、防災施設の見学などを行う「消防わくわく探検隊」や各消防署での体験訓練に230人が参加して、防火防災に関する知識・技術を習得した。

関連する総合戦略施策 基3・(1)

★全国各地で大規模な自然災害が頻発していることによる、市民の防火防災意識の高まりと、地域の新しい仕組みづくりにより、地域における防火防災訓練の実施に向けた活動が活発化し、成果指標である「地域の防火防災訓練の実施率」が上昇した。

関連する総合戦略施策 基3・(1)

② 自助・共助・公助が一体となった避難所運営の推進

●避難所の迅速な開設及び運営ができる体制の拡大を図るため、地域へ働きかけを行った結果、各地域の拠点となる中学校区の2校区、4箇所の避難所において地域と連携した協定の締結を進めることで、避難しやすい環境づくりや自主避難の促進につながった。

③ 情報伝達・防災啓発の充実

●市民が気象警報や避難情報を取得しやすくするため、防災行政無線設備の適正な維持管理とあわせて、防災行政無線以外の様々な情報伝達手段の周知をおこなったことにより、防災メール・防災アプリの登録者数が令和6年度で3,375人増加し、情報伝達の充実につながった。

●長崎大水害の伝承や市民の防災意識を高めることを目的として、多くの市民が参加できるように長崎市の公式LINEを活用した避難訓練を実施したことで、市の防災関連のホームページの閲覧者数が延べ1,223人増加し、防災啓発の充実につながった。  
また、9月1日の防災の日を迎えるにあたり、防災啓発イベント「ながさき防災ひろば」を開催し、昨年を上回る延べ757人の市民が参加し、防災意識の向上につながった。

問題点とその要因

① 自助・共助の意識の醸成

★自主防災組織の結成促進、既存組織の活動活性化を進めているものの、地域住民の高齢化などの理由から自治会の加入世帯割合(加入率)が減少しており、かつ、自主防災組織は4団体増加したものの、5自治会が解散したことから、自主防災組織の結成数は1減となっている。

関連する総合戦略施策 基3・(1)

★地域における防火防災訓練などの地域活動が増加してきているが、子供たちを含めた若い世代が少なく訓練参加者の年齢層に偏りがみられる。

関連する総合戦略施策 基3・(1)

② 自助・共助・公助が一体となった避難所運営の推進

●各地域の拠点となる37の中学校区において地域と連携した避難所運営を目指し、連携体制の構築を図っているものの、連携体制の周知が十分でなく、現在のところ、27の中学校区における連携に留まっている。

③ 情報伝達・防災啓発の充実

●防災行政無線以外の伝達手段の拡大、周知を進めており、登録者数も増加しているが、携帯端末を使った伝達手段については、「高齢者には操作が難しい」などの相談があっている。

## 今後の取組方針

### ① 自助・共助の意識の醸成

継続	<p>★既存の自治会単位の自主防災組織を含めた連合自治会単位や地域コミュニティ連絡協議会単位での結成が増加しており、地域防災活動の活性化に繋がっていることから、引続き単位自治会の枠を超えた単位での自主防災組織の結成促進及び活動の働きかけを行う。</p> <p style="text-align: center;">関連する総合戦略施策 <span style="float: right;">基3・(1)</span></p>
継続	<p>★市が地域のイベントや消防団及び女性防火クラブをはじめとする市民防火組織が参加する防火防災訓練への活動支援を行うことで、自主的に訓練を実施する仕組みの更なる浸透を図る。</p> <p>また、体験型やクイズ形式などにより、楽しみながら防災知識や技術を習得するなど、子供たちを含めた若い世代が参加しやすい、防火防災訓練となるよう取り組む。</p> <p style="text-align: center;">関連する総合戦略施策 <span style="float: right;">基3・(1)</span></p>
継続	<p>★市民防火組織である少年消防クラブを対象とした地域の消防、防災施設の見学や体験訓練を、引き続き、消防団や女性防火クラブ等と連携しながら拡充し、クラブの活性化と次世代の防火防災の担い手を育成するとともに、「防災体験ひろば」などにおけるVRゴーグルを活用した火災の疑似体験や消防かるたにより防火防災意識の醸成を図る。</p> <p style="text-align: center;">関連する総合戦略施策 <span style="float: right;">基3・(1)</span></p>

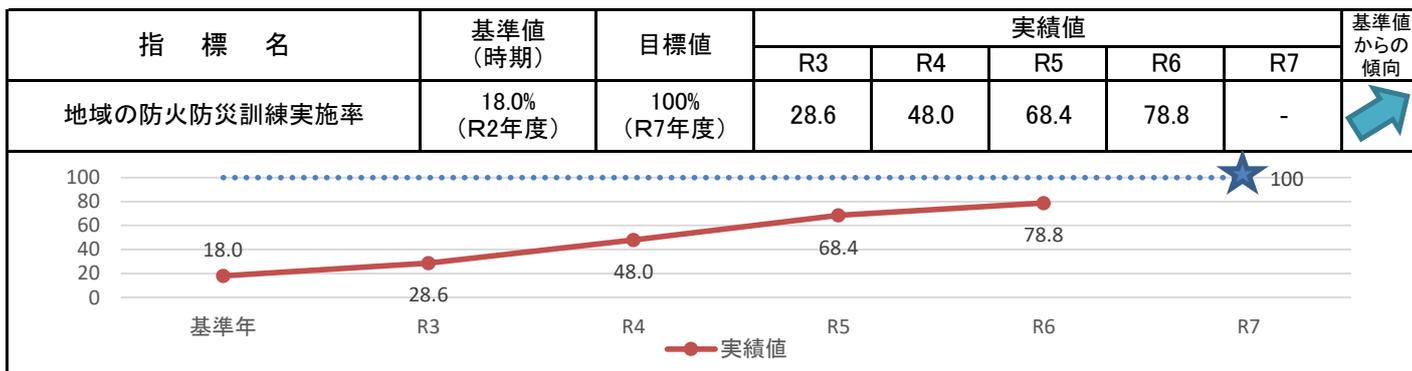
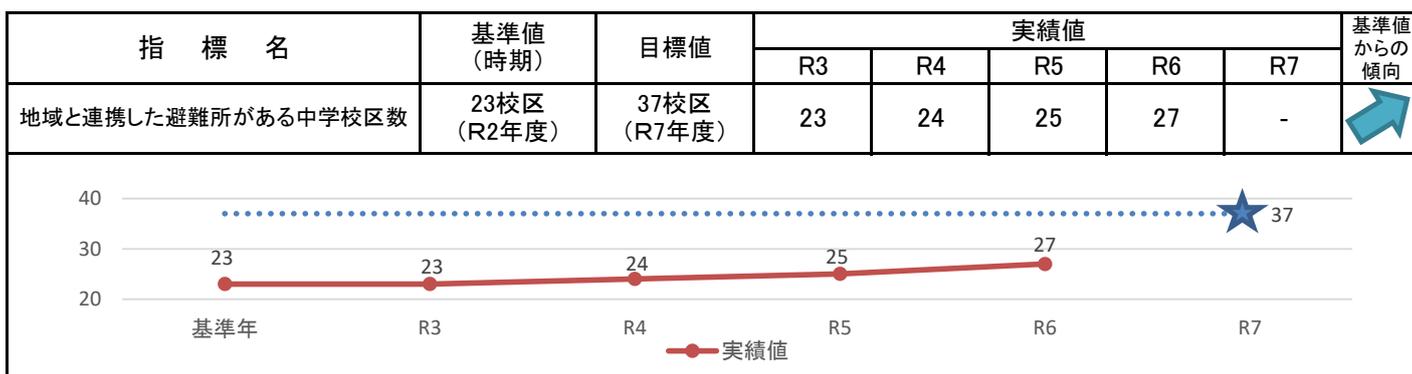
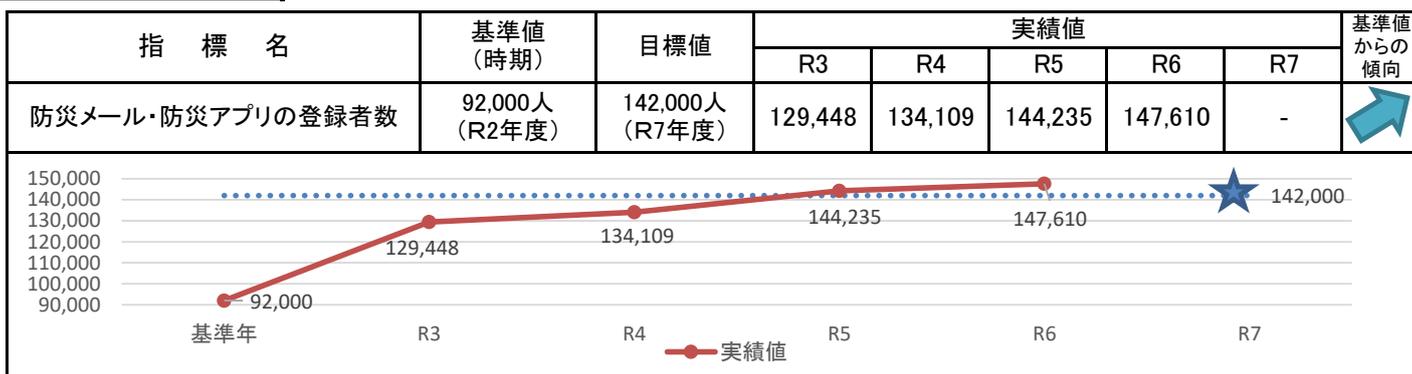
### ② 自助・共助・公助が一体となった避難所運営の推進

継続	<p>●避難所の開設期間全体を通じての連携運営が困難な地域もあることから、避難所の迅速な開設のため、開設の連携に特化した取組みを積極的に推進するとともに地域と連携した避難所運営の取組みがない中学校区の自治会等に対し連携体制の周知を図り、全中学校区で地域と連携した避難所の運営を図る。</p>
----	---

### ③ 情報伝達・防災啓発の充実

継続	<p>●防災行政無線以外の伝達手段の充実については、防災メール、長崎市公式LINE、SNS及び操作が容易なテレホンサービスなど様々な手法による情報伝達を推進する。</p>
継続	<p>●長崎市公式LINEを活用した防災訓練及び防災啓発イベント「ながさき防災ひろば」については、今後も内容を見直しながら実施する。</p>

## 成果指標



施策を推進する主な事業

1	事業名 担当課	自主防災組織活動費	防災危機管理室	
	成果指標	自主防災組織活動カバー率		 <p>【搬送訓練の様子】</p>
	目標値	76.8%		
	実績値	72.1%		
	達成率	93.9%		
	成果指標・ 目標値の説明	<p>全世帯数のうち自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合が増えることで自主防災の広がりを把握できることから、自主防災組織活動カバー率を成果指標とした。 令和2年度の全国都道府県単位での平均値を第5次総合計画前期基本計画の最終年度までの目標値とした。</p>		
	事業目的	自主防災組織の活動を支援することにより、地域の防災力を高める。		
	事業概要	結成した自主防災組織に対し、防災用資機材の助成を行う。また、自主防災組織の核となって活動してもらうよう、長崎市民防災リーダーの養成を行う。		
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織が4組織結成。(630組織)</li> <li>・長崎市民防災リーダーを38名養成。(累計1,340名)</li> </ul>			
	決算(見込)額	1,368,013 円		

2	事業名 担当課	災害対策活動費	防災危機管理室	
	成果指標	地域と連携した避難所がある中学校区数		 <p>【避難所運営訓練の様子】</p>
	目標値	37校区		
	実績値	27校区		
	達成率	73.0%		
	成果指標・ 目標値の説明	<p>迅速かつ安心して地域住民が避難できる避難所の運営体制を地域に偏りが出ないよう構築するため、地域と連携した避難所がある中学校区数を成果指標とした。 市内全中学校区数を目標値とした。</p>		
	事業目的	地域住民が安心して避難できる体制を確立する。		
	事業概要	市と連合自治会等が覚書を交わし、避難所要員(市職員)と地域の方が連携して避難所の迅速な開設及び運営を行う。		
取組実績	・地域と連携した避難所の覚書を4箇所締結。(累計58箇所)			
	決算(見込)額	28,822,655 円		

3	事業名 担当課	市民防火組織等活動推進費		予防課
	成果指標	地域の防火防災訓練実施率		 <p>【消防団、女性防火クラブと連携した「消防わくわく探検隊」の様子】</p>
	目標値	100%		
	実績値	78.8%		
	達成率	78.8%		
	成果指標・ 目標値の説明	<p>令和元年に実施率100%となった自治会防火防災訓練を継続することは、地域の防火防災力の向上につながると考えられるため、令和2年度以降に訓練を実施した自治会の割合を成果指標とした。</p> <p>令和7年度までにすべての自治会で防火防災訓練を実施することを目標値とする。</p>		
	事業目的	地域ぐるみで防火防災意識を高めるため、女性防火クラブや少年消防クラブ等の市民防火組織の活性化と結成を促進し、地域の防火防災訓練の実施につなげる。		
	事業概要	火災予防知識を習得するとともに、住民間の協力体制を確保するための研修等やイベントを実施する。		
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性防火クラブ：市民防火のつどいの実施(参加人数：432人)</li> <li>・少年消防クラブ：消防わくわく探検隊及び各消防署での消防体験広場の実施(参加人数：230人)</li> </ul>			
	決算(見込)額		7,430,837	円